

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	13-01-01	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	委員報酬（選挙管理委員会委員）	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	村松	担当人名	富田 内線 3412
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-01-01	委員報酬					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成 31年度		根拠	地方自治法第181条第2項			
終期設定	○有 ●無		法令等	費用弁償に関する条例			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために					
	政策	13 区民の主体的な区政参画と連携強化					
	施策	03 選挙の執行					
目的	荒川区行政委員会の委員等及び非常勤の監査委員等の報酬及び費用弁償に関する条例に基づき、選挙管理委員会の委員長、委員長職務代理者及び委員に報酬を支給する。						
対象者等	選挙管理委員会委員及び補充員						
内容	任期4年（現委員任期 平成24年10月19日～平成28年10月18日）						
	<報酬額内訳> 選挙管理委員会委員 4名 ・委員長（1人） 月額 286,000円 ・委員長職務代理者（1人） 月額 252,000円 ・委員（2人） 月額 240,000円 ・補充員 日額 7,900円 ・定例会 月2回						
経過	①委員長 平成元年 240,000円 平成2年 250,000円 平成4年 272,000円 平成8年 286,000円		②委員長職務代理者 平成4年 239,000円 平成8年 252,000円		③委員 平成元年 202,000円 平成2年 210,000円 平成4年 228,000円 平成8年 240,000円		
必要性	委員及び補充員の報酬は条例により定められているため、必要である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額	12,248	12,248	12,248	12,248	12,248	12,248	12,248	
①決算額（28年度は見込み）	12,216	12,216	12,216	12,216	12,216	12,216	12,248	
②人件費等	349	339	330	333	605	612		
③減価償却費	84	124	129	135	455	478		
【事務分担量】（%）	4	4	4	4	14	14		
合計（①+②+③）	12,649	12,679	12,675	12,684	13,276	13,306	12,248	
特定財源	国	0	0	0	0	0	0	
	都	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	12,649	12,679	12,675	12,684	13,276	13,306	12,248
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	委員会開催数（定例会）	24	24	24	24	24	24	24
	委員会開催数（臨時会）	4	4	6	5	4	6	5
	委員会参加延べ人数	111	112	119	115	112	110	112

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	委員長報酬	3,432	報酬	委員長報酬等	12,216	報酬	委員長報酬等	12,248
報酬	委員長職務代理者報酬	3,024						
報酬	委員報酬	5,760						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 委員長出席回数	107	83	79	90		
	② 委員出席回数	75	54	56	62		
	③						

（問題点・課題 指標分析）	23区の平均報酬額の状況 1 委員長 月額 280,552円（20区中14位） 2 委員長職務代理者 月額 256,688円（7区中4位） 3 委員 月額 228,281円（20区中8位） 荒川区は、他区と比較し中位にある。今後も動向を把握し、適正な水準を維持する必要がある。
	他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	他区の動向等を把握し、適正な水準を維持するよう努める	他区を調査した結果、適切な水準であると評価できる。	他区の動向等を把握し、適正な水準を維持するよう努める
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	地方自治法で選挙管理委員を置くこととなっている。報酬については、条例に基づき支給しており、他区の動向を把握し、適正な水準を維持していく。

況 議 （ 要 旨 ） 問 状	
--------------------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	13-01-02	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	委員長交際費	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	村松	担当者名	富田
				内線	3412		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-02-01	交際費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成	11年度	根拠	荒川区選挙管理委員会交際費支出基準			
終期設定	○有 ●無	年度	法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために				
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化				
	施策	03	選挙の執行				
目的	荒川区選挙管理委員会交際費支出基準に従い、対象者に慶弔及び病気等の見舞金を支出する。						
対象者等	東京都議会議員（荒川区選出）、荒川区議会議員、明るい選挙推進協議会委員、明るい選挙推進委員、行政委員会の委員、選挙管理委員、事務局職員並びにこれらの者の配偶者及び親族1親等の者、その他選挙管理委員会委員長が必要と認める場合						
内容	<p><香典> 1件あたり5千円とする。ただし、相手方との交際の程度が特別と認められる場合には、1万円を限度とする。</p> <p><見舞い> 香典に準ずる。</p>						
経過	<ul style="list-style-type: none"> 平成11年4月15日、荒川区選挙管理委員会交際費支出基準制定 平成15年9月5日、荒川区選挙管理委員会交際費支出基準の一部を改正 						
必要性	都・区議会議員、明るい選挙推進協議会委員、明るい選挙推進委員等との交際上、必要な経費である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額	50	50	50	50	50	50	50	
①決算額（28年度は見込み）	5	0	5	0	0	0	50	
②人件費等	87	85	83	83	225	229		
③減価償却費	21	31	32	34	195	205		
【事務分担当量】（%）	1	1	1	1	6	6		
合計（①+②+③）	113	116	120	117	420	434	50	
特定財源の推移	国	0	0	0	0	0	0	
	都	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	113	116	120	117	420	434	50
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	香典（件数）	1	0	1	0	0	0	5
	見舞い（件数）	0	0	0	0	0	0	5

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
交際費	委員長交際費	0	交際費	委員長交際費	0	交際費	委員長交際費	50

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 交際費支出金額（千円）	0	0	0	50		
	②						
	③						

（問題点・課題 指標分析）	
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①			
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	対象者を限定し、適正な執行を行う。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
旅費	定例委員会及び諸会議等	644	旅費	定例委員会及び諸会議等	687	旅費	定例委員会及び諸会議等	859
負担金補助等	選挙管理委員会連合会分担金等	129	負担金補助等	選挙管理委員会連合会分担金等	138	負担金補助等	選挙管理委員会連合会分担金等	138

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①	法改正要望の提出件数	21	16	16	16	16	定期総会提案件数
②							
③							

（問題点・課題 指標分析）	
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実 状況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む 具体的な改善内容	平成27年度に実施した 改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①			
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	各自治体が負担する分担金であるため、継続していく。

況議 （要 旨） 会 質 問 状	
------------------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	13-01-04	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	選挙人名簿調査事務(①定時登録(在外選挙人登録②検察審査員候補者③裁判員候補者)	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	村松	担当者名	富田 内線 3412
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(28年度)	01-04-01	選挙管理委員会事務局事務費					
事務事業の種類	○新規事業 (○28年度 ○27年度)			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成 20年度		根拠	①公選法19条、30条の2②検察審査会法第2章③			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等	裁判員に関する法律			
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準			計画区分	○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために					
	政策	13 区民の主体的な区政参画と連携強化					
	施策	03 選挙の執行					
目的	①公職選挙法に基づき、選挙人名簿、在外選挙人名簿を調製する。 ②検察審査員候補者予定者を選定し、検察審査員候補者予定者名簿を調製する。 ③裁判員候補者予定者を選定し、裁判員候補者予定者名簿を調製する。						
対象者等	①国内有権者・在外邦人 ②③衆議院議員選挙の選挙権を有する者						
内容	①選挙人名簿及び在外選挙人名簿の登録 年4回の登録月(3・6・9・12月)に新たに選挙人名簿に登録 ・選挙時登録 選挙期日の公示・告示日の直前に登録 ・在外選挙人登録 海外における在外邦人の申請に基づき、登録資格を調査の上、在外選挙人名簿に登録 ②検察審査員候補者予定者の選定・登録(年1回) ・東京第一から第六各検察審査会事務局より割り当てられた検察審査員候補者予定者を選挙人名簿よりくじで選定し、東京第一から第六各検察審査会事務局へ送付する。 ③裁判員候補者予定者の選定・登録(年1回) ・裁判員候補者予定者の選定 東京地方裁判所から割り当てられた人数を、選挙人名簿からくじで選び、裁判員候補者予定者名簿を作成し、東京地方裁判所に送付する。						
経過	①平成10年6月から、定時登録の回数が年1回(9月のみ)から年4回に改正。平成11年5月1日から、在外選挙人名簿への登録開始 ②平成20年7月15日の法改正の施行により、資格調査の必要がなくなり、候補者予定者の名簿の送付のみに改正された。 ③平成20年4月18日に施行、平成20年9月より候補者予定者選定、平成21年裁判員の参加する刑事裁判開始						
必要性	①公職選挙法で定められているため、必要である。 ②検察審査会法に定められているため、必要である。 ③裁判員の参加する刑事裁判に関する法律に定められているため、必要である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		120	120	120	1,173	1,203	4,289
①決算額(28年度は見込み)		98	98	0	890	1,026	4,078	3,557
②人件費等		3,924	3,811	4,131	4,159	3,863	5,772	
③減価償却費		943	1,400	1,614	1,690	1,626	2,560	
【事務分担量】(%)		45	45	50	50	50	75	
合計(①+②+③)		4,965	5,309	5,745	6,739	6,515	12,410	3,557
特定財源	国	選挙人名簿システム改修費	0	0	0	0	1,311	0
	都	在外選挙人名簿登録事務委託費	105	49	56	85	53	63
	その他		0	0	0	0	0	0
	一般財源		4,860	5,260	5,689	6,654	6,462	11,036
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	選挙人名簿登録者数(9月)	160,808	161,414	161,876	163,003	163,256	164,405	
	在外選挙人名簿登録者数(9月)	266	248	232	270	261	262	
	検察審査員候補者選定(割当て)人数	9	9	9	9	9	9	
	裁判員候補者選定(割当て)人数	592	486	447	429	400	392	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
一般需用費	選挙人名簿抄本用紙	117	需用費	選挙人名簿抄本用紙等	873	需用費	選挙人名簿抄本用紙等	1,041
一般需用費	消耗品購入	139	役務費	検察審査会等関係通知郵送料等	26	役務費	検察審査会等関係通知郵送料等	28
役務費	検察審査会等関係通知郵送料	0						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 選挙人名簿抄本作成費（千円）	80	117	117	118		選挙人名簿抄本印刷用紙
	② パンフレット等による周知回数（検察審査員）	1	1	1	1		
	③ パンフレット等による周知回数（裁判員）	1	1	1	1		

（問題点・課題分析）	
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①			
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	①公職選挙法に基づき、名簿登録及び閲覧用台帳作成を適正に実施する。 ②検察審査会法に基づき適正に実施する。 ③裁判員の参加する刑事裁判に関する法律に基づき、適正に実施する。

況議（要旨）	会質問状
--------	------

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	13-01-05	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	直接請求審査事務	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	村松	担当者名	富田
				内線	3412		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）							
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成		21年度	根拠	地方自治法第74条～第88条		
終期設定	○有 ●無		年度	法令等			
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準			計画区分	○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために					
	政策	13 区民の主体的な区政参画と連携強化					
	施策	03 選挙の執行					
目的	各種直接請求権に基づく署名の審査を行う。						
対象者等	当該直接請求署名者						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 条例の制定改廃の請求（有権者の50分の1以上の署名が必要） ・ 事務の監査請求（有権者の50分の1以上の署名が必要） ・ 市町村の合併の特例等に関する法律による合併協議会設置の請求（有権者の50分の1以上の署名が必要） ・ 議会の解散請求（有権者の3分の1以上の署名が必要） ・ 議員又は長等の解職請求（有権者の3分の1以上の署名が必要） ・ 市町村の合併の特例等に関する法律による合併協議会設置の投票請求（有権者の6分の1以上の署名が必要） <p>※ 上記にかかわる署名の審査について、選挙人名簿を基に行う。また、審査終了後、提出された署名簿の縦覧を行う。</p>						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成7年2月8日、「荒川区学童クラブ条例」の制定請求に係わる署名簿を提出（2月28日審査終了） ・ 平成11年2月12日、「荒川区高度制限区域条例」の制定請求に係わる署名簿を提出（2月25日審査終了） ・ 平成17年2月18日、「荒川区非核・無防備平和都市条例」の制定請求に係わる署名簿を提出（2月27日審査終了） ・ 平成24年2月20日、「東京電力管内の原子力発電所の稼働に関する東京都民投票条例」の制定請求に係わる署名簿を仮提出（東京都内で選挙を執行する自治体があったため） 平成24年4月3日、署名簿本提出（4月23日審査終了） 						
必要性	地方自治法で定められているため、必要である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額	0	0	0	0	0	0	0	
①決算額（28年度は見込み）	0	0	0	0	0	0	0	
②人件費等	0	423	413	0	0			
③減価償却費	0	156	161	0	0			
【事務分担量】（%）	0	5	5	0	0			
合計（①+②+③）	0	579	574	0	0	0	0	
特定財源	国	0	0	0	0	0	0	
	都	0	0	288	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	579	286	0	0	0	
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	署名者総数			2,229				
	有効署名数			2,054				
	無効署名数			175				

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 有効署名率（％）						有効数／署名総数
	② 審査にかかる日数						
	③						

（問題点・課題 指標分析）	
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実 状況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む 具体的な改善内容	平成27年度に実施した 改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①			
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	地方自治法に基づき適正に実施する。

況議 （要 旨） 会 質 問 状	
------------------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	13-01-06	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	常時啓発（話しあい活動）	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	村松	担当者名	富田
				内線	3412		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-01-01	話しあい経費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成 32年度		根拠	公職選挙法第6条			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	VII 計画推進のために					
	政策	13 区民の主体的な区政参画と連携強化					
	施策	03 選挙の執行					
目的	「話しあい」を通じ、政治や選挙についての関心を高めるとともに、主権者意識の高揚を図る。						
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> ・区民 ・明るい選挙推進委員 120名 						
内容	<p>明るい選挙推進委員が、区内各地で日常生活のあらゆる機会を捉えて話しあい活動を実施する。特に10月を話しあい強調月間として、重点的に実施する。</p> <p>また、明るい選挙推進委員が話しあい活動を実施するに当たり、必要な知識・技法を習得するために講習会を実施する。</p>						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成9年度 明るい選挙推進委員年間活動謝礼を、1人当たり5,000円とした（1,000円増） ・平成14年度 話しあい指導員年間活動謝礼を、1人当たり5,000円とした（2,000円増） 						
必要性	公明で適正な「明るい選挙」を進めるに当たって、明るい選挙推進委員の協力は不可欠である。また、活動を実施するに当たり、必要な知識・技法を習得するための場を提供する必要がある。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		予算額	637	638	639	624	624	624
①決算額（28年度は見込み）	508	485	534	505	505	510	624	
②人件費等	1,308	1,270	826	832	773	1,539		
③減価償却費	314	467	323	338	325	683		
【事務分担量】（%）	15	15	10	10	10	20		
合計（①+②+③）	2,130	2,222	1,683	1,675	1,603	2,732	624	
特定財源の推移	国	0	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,130	2,222	1,683	1,675	1,603	2,732	624
実績の推移	話しあい活動回数	16	10	4	2	7	1	
	話しあい活動参加者数	165	103	42	10	73	13	
	話しあい活動研修会参加者	—	36	—	—	45	中止	
	明るい選挙推進委員数	99	97	102	101	100	102	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	推進委員年間活動謝礼	505	報償費	推進委員年間活動謝礼	510	報償費	推進委員年間活動謝礼	615
使用料等	研修会会場使用料	0				使用料等	研修会会場使用料	9

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①	話しあい活動参加人数	10	73	13	103	103	目標値＝過去5回中、最高人数
②							
③							

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> 啓発活動の実績が減少しており、特に選挙権の低年齢化に向けて若年層への取組みを強化する必要がある。 話しあい指導員が欠員となっている。
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	年度ごとに研修会の開催を行う。	明るい選挙推進会議にて話し合い活動の実施を促した。	年度ごとに研修会の開催を行う。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	日頃から区民の政治・選挙への関心を高める。

況議 （要 旨） 会 質 問 状	
------------------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	13-01-07	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	常時啓発（協議会及び推進委員）	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	村松	担当者名	富田
				内線	3412		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-01-02	協議会および推進委員経費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成 32年度		根拠	公職選挙法第6条			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準			計画区分	○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために					
	政策	13 区民の主体的な区政参画と連携強化					
	施策	03 選挙の執行					
目的	明るい選挙推進運動を遂行するため、明るい選挙推進協議会の充実・強化や明るい選挙推進運動の担い手となるべき指導者の養成を行う。						
対象者等	・明るい選挙推進協議会委員 36名 ・明るい選挙推進委員 120名						
内容	明るい選挙推進運動の効果的なあり方の検討及び具体的な実施方法の検討を行うための各種会議及び研修を行う。（区事業6・都事業2） ・明るい選挙推進協議会委員 定数36名 任期4年 （現委員任期 平成25年4月1日～平成29年3月31日） 76歳定年制 ・明るい選挙推進委員 定数120名 任期2年 （現委員任期 平成26年4月1日～平成28年3月31日） 74歳定年制 ・話しあい指導員 定数3名 任期2年 74歳定年制						
経過	平成15年度から、東京都主催の明るい選挙推進協議会委員及び明るい選挙推進委員を対象とした事業の参加については、原則的に現地集合・現地解散とした。（遠隔地を除く。）						
必要性	都または区が主催する各種研修に参加し、明るい選挙推進運動の効果的なあり方の検討及び具体的な実施方法の検討を行うことが必要である。また、地区ごとの責任者や啓発機関誌の編集委員等を決めることにより、自主的な活動を促すことも期待できる。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		621	608	560	549	599	610
①決算額（28年度は見込み）		257	359	227	376	241	392	606
②人件費等		1,308	1,270	1,239	1,663	1,545	1,924	
③減価償却費		314	467	484	676	650	853	
【事務分担当量】（%）		15	15	15	20	20	25	
合計（①+②+③）		1,879	2,096	1,950	2,715	2,436	3,169	606
特定財源	国	0	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,879	2,096	1,950	2,715	2,436	3,169	606
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	推進協議会	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回
	地区世話人打合せ会	中止	中止	中止	1回	1回（選挙時）	中止	1回
	新任推進委員研修会	10名	36名	中止	中止	20名	中止	8名
	推進大会	18名	21名	中止	14名	中止	28名	21名

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	会議賄、雑誌購読料	161	需用費	会議賄、雑誌購読料	212	需用費	会議賄、雑誌購読料	299
役務費	各種会議通知郵送料	80	役務費	各種会議通知郵送料	83	役務費	各種会議通知郵送料	209
使用料等	都研修会バス雇上	0	使用料等	都研修会バス雇上	97	使用料等	都研修会バス雇上	98

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①	明るい選挙推進大会への参加率(参加者数/募集人数)(%)	46.67		93.33	70.00	80.00	各区割当30名 目標値=過去2回平均+10%
②							
③							

（問題点・課題分析）	<p>明るい選挙推進大会は、年一回、東京都及び各市区町村の明るい選挙推進協議会関係者が一堂に会し、明るい選挙と投票への参加を広く働きかける他市区町村の活動状況報告を聴き、今後の啓発に役立てる場であることから、全員の参加を目指す。</p>
	<p>（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）</p>

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	会議・通知文で周知し、研修会等でも参加を呼びかける。	会議・通知文で周知し、研修会等でも参加を呼びかけた。	会議・通知文で周知し、研修会等でも参加を呼びかける。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	推進委員の協力を得るため、研修会等を実施する。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	13-01-08	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	常時啓発（その他の啓発）	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	村松	担当者名	富田
				内線	3412		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-01-03	啓発経費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成 32年度		根拠	公職選挙法第6条			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準			計画区分	○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために					
	政策	13 区民の主体的な区政参画と連携強化					
	施策	03 選挙の執行					
目的	ポスターコンクールや啓発資材の配布等により、児童・生徒の時から選挙に対する関心を持たせるとともに有権者の政治意識の高揚を図る。						
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> ・区内有権者 ・区内小・中・高校生 						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「明るい選挙」をテーマにしたポスターコンクールを開催し、区内小・中・高等学校の児童・生徒からポスターを募集し、入賞作品を表彰するとともに、区施設で入賞作品を展示 ・啓発機関誌の発行及び講演会の開催 ・模擬選挙を出前授業として実施 ・生徒会選挙などで記載台や投票箱を貸出し、啓発を図る ・啓発資材（パンフレット等）を作成し、成人の日のつどい等において配布 ・川の手荒川まつりにおいて、啓発用ポケットティッシュやチラシ等を配布 						
経過	<p>平成12年度から、白バラ教養セミナーと政治教養講座を一本化して実施</p> <p>平成26年9月 J.Cと協力し第五中学校（3年74名）で模擬選挙を実施</p> <p>平成26年3月 啓発機関誌名を「えらぼうと」に変更（文章も横書きに変更）</p>						
必要性	ポスターコンクールは、若年時からの選挙に対する意識を高めることが期待できる。また、啓発機関誌の発行及び啓発資材の配布並びに講演会の開催により、区民への政治意識の高揚が図られる。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		1,070	892	901	926	915	898
①決算額（28年度は見込み）		869	875	864	806	816	731	952
②人件費等		2,180	2,117	2,478	2,495	1,931	3,078	
③減価償却費		524	778	968	1,014	813	1,365	
【事務分担量】（%）		25	25	30	30	25	40	
合計（①+②+③）		3,573	3,770	4,310	4,315	3,560	5,174	952
特定財源	国	0	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3,573	3,770	4,310	4,315	3,560	5,174	952
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	ポスターコンクール（参加校）	28	32	32	26	27	30	
	ポスターコンクール（参加者数）	430	506	697	725	743	515	
	啓発機関誌（各年度2回発行）	20,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
	白バラ教養セミナー参加者数（1回）	66	69	59	39	61	0	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝礼	50	需用費	ポスターコンクール関連経費	649	報償費	講師謝礼	50
需用費	ポスターコンクール関連経費	673	役務費	啓発機関誌郵送料	72	需用費	ポスターコンクール関連経費	801
役務費	啓発機関誌郵送料	74	使用料等	会場使用料	10	役務費	啓発機関誌郵送料	72
使用料等	会場使用料	19				使用料等	会場使用料	29

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① ポスターコンクール参加率（％）	65.00	67.5	85.7	85.7	100	応募校／区内学校数 目標値＝全校
	② 白ばら教養セミナー参加率（％）	48.75	76.25	0	76.25	100	参加者数／定員数 目標値＝定員数
	③						

（問題点・課題分析）	公職選挙法の改正に伴い、平成28年の参議院議員選挙から選挙権は18歳に引き下げられることから、若年層への選挙啓発を強化する必要がある。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	講師の選定や周知方法等をさらに改善し、参加率を上げていく。	説明をして実施を促し、実施校を増やすことができた。	講師の選定や周知方法等をさらに改善し、参加率を上げていく。
②	区内全校実施を目指し、実施校を増やしていく。	選挙年齢引き下げ等の変更点があり、実施することができなかった。	区内全校実施を目指し、実施校を増やしていく。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	若年層の投票率は著しく低く、また法改正により選挙権が18歳以上に引き下げられたため、小中高生の頃から選挙に対し関心を持ってもらう。

況議（要旨） 会質問 状	
--------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	13-01-09	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官 国民審査	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	村松		
		担当者名	富田	内線	3412		
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（28年度）							
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	●昭和 ○平成 22年度		根拠	公職選挙法、最高裁判所裁判官国民審査法			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価 事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために					
	政策	13 区民の主体的な区政参画と連携強化					
	施策	03 選挙の執行					
目的	衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の管理執行						
対象者等	選挙人名簿登録者（選挙権を有しないものを除く）及び在外選挙人名簿登録者						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・選挙（国民審査）の管理執行に関する事務 ・投票及び開票に関する事務 ・選挙人名簿の調製・保管 ・選挙（国民審査）に関する啓発・周知等 <p>＜衆議院議員選挙＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小選挙区選出（東京都第14区） 定数1名（総定数295名） ・比例代表選出（東京都選挙区） 定数17名（総定数180名） ・任期4年（現議員任期 平成26年12月14日～平成30年12月13日） ・選挙運動期間 12日間 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成5年7月18日の衆議院議員選挙から、即日開票を実施 ・平成6年2月4日以降、衆議院議員の選挙制度が中選挙区制から小選挙区比例代表並立制に改正（改正後、最初の選挙は平成8年） ・平成9年12月19日以降、投票時間の2時間延長及び不在者投票時間の3時間延長（改正後、最初の選挙は平成12年） ・平成12年5月1日以降の衆議院議員選挙比例代表選出で、在外選挙を実施（改正後、最初の選挙は平成12年） ・平成15年12月1日以降、期日前投票制度を導入（改正後、最初の選挙は平成17年） ・平成19年6月1日以降の衆議院議員選挙小選挙区選出で、在外選挙を実施 ・平成27年6月19日以降に公示（告示）される選挙から、選挙年齢引き下げ（18歳から投票可能） 						
必要性	公職選挙法及び最高裁判所裁判官国民審査法により、定められている。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ●臨時職員） 人材派遣						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額	0	0	37,788	0	69,613	0		
①決算額（28年度は見込み）	0	0	28,791	0	69,113	-		
②人件費等	0	0	8,839	0	12,572			
③減価償却費	0	0	3,453	0	5,592			
【事務分担当量】（%）	0	0	107	0	172			
合計（①+②+③）	0	0	41,083	0	87,277	0	0	
特定財源	国	0	0	0	0	0	0	
	都	0	0	29,504	0	7,069	0	
	衆議院議員選挙執行に要する経費	0	0	29,504	0	7,069	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	11,579	0	80,208	0	0	
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	有権者数	0	0	161,104	0	163,075	0	0
	投票者数	0	0	95,944	0	87,615	0	0
	投票率（%）	0	0	59.55	0	53.73	0	0

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
役務費	投票所整理券郵送料	5,123						
役務費	ポスター掲示場作製等	7,873						
委託料	開票所設営・撤去委託	1,145						
委託料	選挙公報配布委託	4,043						
委託料	投票所整理券印刷・封入委託	2,195						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 投票率(小選挙区)(%)		53.73			60.77	投票者数/有権者数 目標値=過去4回平均
	② 開票時間(分)		266			143	23区中最短時間(平成26年)
	③						

問題点・課題 (指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> 若年層の投票率向上に効果的な、啓発方法の検討 選挙執行経費基準法に対応した執行経費の抑制 投票所及び期日前投票所の会場見直し ポスター掲示場設置場所の見直し
	他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①			
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	公職選挙法に基づき適正に実施する。

況 (要旨) 議会 質問 状	
----------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	13-01-10	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	参議院議員選挙	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	村松	担当者名	富田
				内線	3412		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-01-01	事務費（参議院議員選挙）					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成 22年度		根拠	公職選挙法			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準			計画区分	○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために					
	政策	13 区民の主体的な区政参画と連携強化					
	施策	03 選挙の執行					
目的	参議院議員選挙の管理執行						
対象者等	選挙人名簿登録者（選挙権を有しないものを除く）及び在外選挙人名簿登録者						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・選挙の管理執行に関する事務 ・投票及び開票に関する事務 ・選挙人名簿の調製・保管 ・選挙に関する啓発・周知等 <p>＜参議院議員選挙＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・選挙区選出（東京都選挙区） 定数10名（総定数146名） ※3年ごとに半数改選 ・比例代表選出 総定数96名 ※3年ごとに半数改選 ・任期6年（現議員任期 平成25年7月29日～平成31年7月28日、平成22年7月26日～平成28年7月25日） ・選挙運動期間 17日間 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和57年8月24日以降、参議院全国選出制が比例代表選出制に改正（昭和58年に執行） ・平成4年7月26日の参議院議員選挙から、即日開票を実施（即日開票による最初の選挙） ・平成9年12月19日以降、投票時間の2時間延長及び不在者投票時間の3時間延長（平成10年に執行） ・平成12年5月1日以降の参議院議員選挙比例代表選出で、在外選挙を実施（平成13年に執行） ・平成15年12月1日以降、期日前投票制度を導入（平成16年に執行） ・平成19年6月1日以降の参議院議員選挙選挙区選出で、在外選挙を実施（平成19年に執行） ・平成25年5月26日以降の参議院議員選挙から、インターネット選挙運動の解禁（平成25年に執行） ・平成25年7月1日以降の参議院議員選挙から、成年被後見人の選挙権回復（平成25年に執行） ・平成27年6月19日以降に公示（告示）される選挙から、選挙年齢引き下げ（18歳から投票可能） 						
必要性	公職選挙法により、定められている。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ●臨時職員) 人材派遣						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額		89,116	0	0	79,920	0	0	57,710
①決算額（28年度は見込み）		59,039	0	0	57,787	0	-	
②人件費等		14,388	0	0	11,145	0		
③減価償却費		3,457	0	0	4,529	0		
【事務分担量】（%）		165	0	0	134	0		
合計（①+②+③）		76,884	0	0	73,461	0	0	0
特定財源	国	0	0	0	0	0	0	0
	都	参議院議員選挙執行に要する経費	55,023	0	0	54,709	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0
	一般財源		21,861	0	0	18,752	0	0
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	有権者数	159,430	0	0	162,719	0	0	167,007
	投票者数	93,600	0	0	86,228	0	0	95,571
	投票率（%）	58.71	0	0	52.99	0	0	57.14

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
						役務費	ポスター掲示場作製等	26,988
						委託料	開票所設営・撤去委託等	13,475
						需用費	消耗品（啓発用物品）等	4,582

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 投票率(東京都選出) (%)	52.99			52.99	56.35	投票者数/有権者数 目標値=過去4回平均
	② 開票時間(分)	415			415	220	23区中最短時間(平成25年)
	③						

問題点・課題 (指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・若年層の投票率向上に効果的な、啓発方法の検討 ・選挙執行経費基準法に対応した執行経費の抑制 ・投票所及び期日前投票所の会場見直し ・ポスター掲示場設置場所の見直し
	他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①			投票所の投票環境改善と利便性を高める検討を行う。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	公職選挙法に基づき適正に実施する

況 (要旨) 議 会 質 問 状	
------------------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	13-01-11	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	都知事選挙	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	村松	担当者名	富田
				内線	3412		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）							
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成		22年度	根拠	公職選挙法		
終期設定	○有 ●無		年度	法令等			
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準			計画区分	○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	VII 計画推進のために					
	政策	13 区民の主体的な区政参画と連携強化					
	施策	03 選挙の執行					
目的	東京都知事選挙の管理執行						
対象者等	選挙人名簿登録者（選挙権を有しないものを除く）						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・選挙の管理執行に関する事務 ・投票及び開票に関する事務 ・選挙人名簿の調製・保管 ・選挙に関する啓発・周知等 <p>〈東京都知事選挙〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定数1名 ・任期4年（現知事任期 平成26年2月9日～平成30年2月8日） ・選挙運動期間 17日間 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成7年4月9日の東京都知事選挙から、即日開票を実施 ・平成9年12月19日以降、投票時間の2時間延長及び不在者投票時間の3時間延長（改正後、最初の選挙は平成11年） ・平成15年12月1日以降、期日前投票制度を導入（改正後、最初の選挙は平成19年） ・平成27年6月19日以降に公示（告示）される選挙から、選挙年齢引き下げ（18歳から投票可能） 						
必要性	公職選挙法により、定められている。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ●臨時職員） 人材派遣						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額		52,556	35,207	57,316	79,220	0	0	
①決算額（28年度は見込み）		28,930	31,739	50,452	73,823	0	-	
②人件費等		10,813	11,941	8,757	9,149	0		
③減価償却費		2,598	4,385	3,421	3,718	0		
【事務分担当量】（%）		124	141	106	110	0		
合計（①+②+③）		42,341	48,065	62,630	86,690	0	0	0
特定財源	国	0	0	0	0	0	0	0
	都	東京都知事選挙執行に要する経費						
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	14,460	14,151	11,488	10,961	0	0	0
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	有権者数	0	158,722	159,574	161,490	0	0	0
	投票者数	0	91,720	95,694	73,474	0	0	0
	投票率（%）	0	57.79	59.97	45.50	0	0	0

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 投票率（%）	45.50				54.11	投票者数／有権者数 目標値＝過去4回平均
	② 開票時間（分）	152				97	25年度：23区中最短時間 24年度：衆院選と同日執行
	③						

問題点・課題 （指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・若年層の投票率向上に効果的な、啓発方法の検討 ・選挙執行経費基準法に対応した執行経費の抑制 ・投票所及び期日前投票所の会場見直し ・ポスター掲示場設置場所の見直し
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①			
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	公職選挙法に基づき適正に実施する

況 議 （ 要 旨 ） 問 状	
--------------------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	13-01-12	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	都議会議員選挙	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	村松	担当者名	富田
				内線	3412		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）							
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成		22年度	根拠	公職選挙法		
終期設定	○有 ●無		年度	法令等			
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準			計画区分	○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために					
	政策	13 区民の主体的な区政参画と連携強化					
	施策	03 選挙の執行					
目的	東京都議会議員選挙の管理執行						
対象者等	選挙人名簿登録者（選挙権を有しないものを除く）						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・選挙の管理執行に関する事務 ・投票及び開票に関する事務 ・選挙人名簿の調製・保管 ・選挙に関する啓発・周知等 <p>〈東京都議会議員選挙〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・荒川区選挙区 定数2名（総定数127名） ・任期4年（現議員任期 平成25年7月23日～平成29年7月22日） ・選挙運動期間 9日間 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成5年6月27日の東京都議会議員選挙から、即日開票を実施 ・平成5年6月27日の東京都議会議員選挙から、荒川区選挙区の議員定数が3名から2名に改正 ・平成9年12月19日以降、投票時間の2時間延長及び不在者投票時間の3時間延長（改正後、最初の選挙は平成13年） ・平成15年12月1日以降、期日前投票制度を導入（改正後、最初の選挙は平成17年） ・平成27年6月19日以降に公示（告示）される選挙から、選挙年齢引き下げ（18歳から投票可能） 						
必要性	公職選挙法により、定められている。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ●臨時職員） 人材派遣						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額	0	0	0	73,230	0	0		
①決算額（28年度は見込み）	0	0	0	59,933	0	-		
②人件費等	0	0	0	11,145	0			
③減価償却費	0	0	0	4,529	0			
【事務分担量】（%）	0	0	0	134	0			
合計（①+②+③）	0	0	0	75,607	0	0	0	
特定財源	国	0	0	0	0	0	0	
	都	0	0	0	65,590	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	10,017	0	0	
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	有権者数	0	0	0	160,466	0	0	0
	投票者数	0	0	0	74,093	0	0	0
	投票率（%）	0	0	0	46.17	0	0	0

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 投票率（%）	46.17				50.95	投票者数／有権者数 目標値＝過去4回平均
	② 開票時間（分）	129				69	23区中最短時間（平成25年）
	③						

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・若年層の投票率向上に効果的な、啓発方法の検討 ・選挙執行経費基準法に対応した執行経費の抑制 ・投票所及び期日前投票所の会場見直し ・ポスター掲示場設置場所の見直し
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①			
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	公職選挙法に基づき適正に実施する

況議 （要 旨） 会 質 問 状	
------------------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	13-01-13	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	区長選挙	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	村松	担当者名	富田
				内線	3412		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-01-01	事務費（区長選挙）					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成 22年度		根拠	公職選挙法			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準			計画区分	○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために					
	政策	13 区民の主体的な区政参画と連携強化					
	施策	03 選挙の執行					
目的	荒川区長選挙の管理執行						
対象者等	選挙人名簿登録者（選挙権を有しないものを除く）						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・選挙の管理執行に関する事務 ・投票及び開票に関する事務 ・選挙人名簿の調製・保管 ・選挙に関する啓発・周知等 <p>＜荒川区長選挙＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定数1名 ・任期4年（現区長任期 平成24年11月14日～平成28年11月13日） ・選挙運動期間 7日間 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和27年8月15日、地方自治法の一部改正により、区長公選制の廃止 ・平成27年6月19日以降に公示（告示）される選挙から、選挙年齢引き下げ（18歳から投票可能） ・昭和49年6月1日、地方自治法の一部改正により、区長公選制が復活（復活後、最初の選挙は昭和50年） ・平成元年7月23日から、単独選挙（統一地方選挙から外れる） ・平成9年12月19日以降、投票時間の2時間延長及び不在者投票時間の3時間延長（改正後、最初の選挙は平成13年） ・平成13年5月27日から、開票は投票日の翌日とする ・平成15年12月1日以降、期日前投票制度を導入（改正後、最初の選挙は平成16年） ・平成27年6月19日以降に公示（告示）される選挙から、選挙年齢引き下げ（18歳から投票可能） 						
必要性	公職選挙法により、定められている。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ●臨時職員） 人材派遣						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額	0	0	73,085	0	0	0	46,658	
①決算額（28年度は見込み）	0	0	52,931	0	0	0		
②人件費等	0	0	11,813	0	0			
③減価償却費	0	0	4,615	0	0			
【事務分担当量】（%）	0	0	143	0	0			
合計（①+②+③）	0	0	69,359	0	0	0	0	
特定財源の推移	国	0	0	0	0	0	0	
	都	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	69,359	0	0	0	
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	有権者数	0	0	159,037	0	0	0	
	投票者数	0	0	50,354	0	0	0	
	投票率（%）	0	0	31.66	0	0	0	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
						役務費	ポスター掲示場作製等	16,262
						委託料	開票所設営・撤去委託等	8,904
						需用費	消耗品（啓発用物品）等	8,321

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 投票率（%）				31.66	38.44	投票者数／有権者数 目標値＝過去4回平均
	② 開票時間（分）				75	65	23区中最短時間
	③						

問題点・課題 （指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・若年層の投票率向上に効果的な、啓発方法の検討 ・選挙執行経費基準法に対応した執行経費の抑制 ・投票所及び期日前投票所の会場見直し ・ポスター掲示場設置場所の見直し
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①			投票所の環境改善と利便性を高める。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	公職選挙法に基づき適正に実施する。

況 議 （ 要 旨 ） 問 状	
--------------------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	13-01-14	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	区議会議員（補欠選挙を含む）選挙	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	村松	担当者名	富田
				内線	3412		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-01-01	事務費（荒川区議会議員選挙）					
	01-01-02	人件費（荒川区議会議員選挙）					
	01-01-03	職員報償費・旅費（荒川区議会議員選挙）					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成		22年度	根拠	公職選挙法		
終期設定	○有 ●無		年度	法令等			
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準			計画区分	○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために					
	政策	13 区民の主体的な区政参画と連携強化					
	施策	03 選挙の執行					
目的	荒川区議会議員選挙の管理執行						
対象者等	選挙人名簿登録者（選挙権を有しないものを除く）						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・選挙の管理執行に関する事務 ・投票及び開票に関する事務 ・選挙人名簿の調製・保管 ・選挙に関する啓発・周知等 <p>＜荒川区議会議員選挙＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定数32名 ・任期4年（現議員任期 平成27年5月1日～平成31年4月30日） ・選挙運動期間 7日間 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成7年4月23日から、議員定数が38名から34名に改正 ・平成9年12月19日以降、投票時間の2時間延長及び不在者投票時間の3時間延長（改正後、最初の選挙は平成11年） ・平成11年4月25日から、開票は投票日の翌日とする ・平成15年4月27日から、議員定数が34名から32名に改正 ・平成15年12月1日以降、期日前投票制度を導入（改正後、最初の選挙は平成19年） ・平成27年6月19日以降に公示（告示）される選挙から、選挙年齢引き下げ（18歳から投票可能） 						
必要性	公職選挙法により、定められている。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ●臨時職員） 人材派遣						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額	5,394	81,348	0	0	12,460	103,184	0	
①決算額（28年度は見込み）	2,333	57,957	0	0	4,545	76,334	0	
②人件費等	2,965	11,941	0	0	8,561	10,311		
③減価償却費	712	4,385	0	0	3,804	4,676		
【事務分担量】（%）	34	141	0	0	117	137		
合計（①+②+③）	6,010	74,283	0	0	16,910	91,321	0	
特定財源	国	0	0	0	0	0	0	
	都	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,010	74,283	0	0	16,910	91,321	
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	有権者数	0	157,198	0	0	0	159,572	0
	投票者数	0	72,668	0	0	0	72,547	0
	投票率（%）	0	46.23	0	0	0	45.46	0

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
一般需用費	消耗品（啓発用物品）	1,077	一般需用費	消耗品（啓発用物品等）	2,164	報酬		5,321
役務費	投票所整理券郵送料	0	役務費	投票所整理券郵送料等	8,847	職員手当等		10,585
役務費	ポスター掲示場作製等	0	役務費	ポスター掲示場作製等	15,239	賃金		1,942
委託料	開票所設営・撤去委託	0				報償費		20,818
委託料	選挙公報・区報特集号配布委託	0				報償費		729
委託料	投票所整理券印刷・封入委託	0				旅費		37
						旅費		240

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 投票率（%）			45.46			投票者数／有権者数 目標値＝過去3回平均
	② 開票時間（分）			250			23区中最短時間（平成27年）
	③						

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・若年層の投票率向上に効果的な、啓発方法の検討 ・選挙執行経費基準法に対応した執行経費の抑制 ・投票所及び期日前投票所の会場見直し ・ポスター掲示場設置場所の見直し
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	増加傾向にある期日前投票所の投票環境の改善と利便性を高める	期日前投票所の投票環境の改善と利便性を高める検討を行った。	
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	公職選挙法に基づき適正に実施する。

況議 （要 旨） 会 質 問 状	
------------------------------------	--